



第2回議会報告会を開催しました。



1班 カミーリヤ

掲載写真は、平成26年5月10日、11日に開催した各会場の様子です。



3班 山家コミュニティセンター



2班 筑紫南コミュニティセンター

次回第3回議会報告会は、11月に開催。

平成26年11月の議会報告会は、下記の11月14日(金)、16日(日)の2日間行う予定です。詳細は、筑紫野市議会事務局にお問い合わせ下さい。

月 日	会 場
平成26年11月14日(金)午後7時～	生涯学習センター、山家コミセン、山口コミセン
平成26年11月16日(日)午後2時～	筑紫南コミセン、御笠コミセン、筑紫コミセン

主な内容

- 主な議案2件、人事案件…………… 2ページ
- 6月定例会の審議結果…………… 3ページ
- 意見書…………… 4～5ページ
- 一般質問…………… 6～11ページ
- 議会報告会の結果報告…………… 12～15ページ
- 市議会関係日程のお知らせ…………… 16ページ

6月議会の詳しい内容は、8月下旬から、市民図書館及び各コミュニティセンターに配付しております会議録をご覧ください。

また、8月下旬から、市公式ホームページの会議録検索システムで6月議会の会議録が閲覧できます。

インターネット議会中継については、生中継は本会議当日、録画中継は数日後からご覧いただけます。

平成26年
第2回(6月)
定例会

こんなことを 審議しました

平成26年度筑紫野市一般
会計補正予算(第1号)
について

(総務市民委員会)

全員一致原案可決

本件は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億7992万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ317億5092万8千円とするものです。

委員会では、民生費の地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金増正増に関し、どここの施設に支払われるのかとの質疑があり、執行部からは、今回の補正増分は、平成26年9月以降に開設予定の特別養護老人ホーム「たんたん」の施設開設準備経費であるとの答弁がありました。また、商工費の緊急雇用創出事業臨時



特別事業補正増に関し、予算計上に関する質疑があり、執行部からは、県事業として、雇用を促進するための「雇用拡大プロセス」、従業員処遇を改善するための「処遇改善プロセス」の2事業として県から示された配分額を予算計上したもので、受託業者については、公募提案型の手法を用いることで、広く市全域から募るとの答弁がありました。採決の結果、全員一致をもって原案のとおり可決しました。

筑紫野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定の件について

(総務市民委員会)

全員一致原案可決

本件は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、条例の一部を改正するものです。内容は、非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員の退職報償金の支給額を増額するものです。

委員会では、退職報償金の改定は、何年ごとに行われるものなのか、また、前回の改定は、いつ行われたのかとの質疑があり、執行部からは、特に何年ごとに行われるということは決まっておらず、前回は、平成18年に改定されたとの答弁がありました。採決の結果、全員一致をもって原案のとおり可決しました。



人事案件

人権擁護委員(2名)

成富 清治氏

桜台一丁目6番18号

鷺山 智英氏

大字下見375番地

委員の任期満了に伴い、右の方を推薦(再任)することについて同意しました。任期は、平成26年10月1日から平成29年9月30日まで。

筑紫野市教育委員会委員

田代 邦夫氏

二日市中央一丁目7番18号

前委員の辞職に伴い、右の方を任命することについて同意しました。任期は、平成26年6月7日から平成27年3月6日まで。

平成26年第2回6月定例会（6月6日～6月24日）の審議結果

		付託委員会	審議結果
市長提出案件			
諮問 2	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	(本会議)	同意
諮問 3	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	(本会議)	同意
同意 5	筑紫野市教育委員会委員の任命について	(本会議)	同意
報告 3	専決処分の承認について(筑紫野市税条例の一部を改正する条例の制定について)	(本会議)	承認
報告 4	専決処分の承認について(筑紫野市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)	(本会議)	承認
報告 5	専決処分の承認について(筑紫野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	(本会議)	承認
報告 6	専決処分の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	(本会議)	承認
報告 7	専決処分の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	(本会議)	承認
報告 8	専決処分の承認について(損害賠償の額を定めることについて)	(本会議)	承認
報告 9	平成25年度筑紫野市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について		
報告10	平成25年度筑紫野市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について		
議案38	筑紫野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務市民	原案可決
議案39	平成26年度筑紫野市一般会計補正予算(第1号)について	総務市民	原案可決
議会提出案件			
発議 1	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について	(本会議)	原案可決
発議 2	労働者保護のための規則の整備を求める意見書について	(本会議)	原案可決
請願			
請願 1	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書について	文教福祉	採択
請願 2	労働者保護のための規則の整備を求める請願について	建設環境	採択
陳情・要望等 ※委員会送付分のみ			
陳情 2	要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書	文教福祉	—
陳情 5	野良猫問題を解決するための地域猫対策に関する陳情	建設環境	—

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定(障害者手帳)の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時(平成23年12月)には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、本議会は、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

「意見書」とは？

意見書とは、地方公共団体の公益に関して、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。議会は関係機関に意見書を提出して問題を解決するよう要望し、議会としての考えを表明することができます。

労働者保護のための規則の整備を求める意見書

我が国は、働く者の九割が雇用関係のもとで働く「雇用社会」であり、その中で雇用労働者が、安定的な雇用と公正な処遇のもとで安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要である。

にもかかわらず、今、政府内では、解雇の金銭解決制度やホワイトカラー・イグゼンプションの導入、限定正社員制度の普及、一部では労働者保護の後退を招きかねない労働者派遣法の見直しなどの議論がなされている。議論の過程においては、働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは決して許されるものではなく、むしろ政府が掲げる経済の好循環を推し進める労働者を保護するルールの審議が求められている。

また、雇用、労働政策は、国際労働機関（ILO）の三者構成の原則に基づき労働政策審議会において議論すべきであり、国際基準から逸脱したものとなってはならない。

よって、政府におかれては、今後労働者保護のルールの整備を図るよう、次の事項について強く求めるものである。

記

- (1) 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道を閉ざされてしまう解雇の金銭解決制度や、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある限定正社員制度の普及、並びに長時間労働を誘発するおそれのあるホワイトカラー・イグゼンプションの導入などは、労働者の実態を踏まえ、慎重な審議を尽くすこと。
- (2) 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向け、努力すること。
- (3) 雇用・労働政策にかかわる議論は、ILOの三者構成主義にのっとり、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行うこと。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革）

議会活動日誌

◆	4月	◆	11日	議会運営委員会
◆	◆	◆	10日	議会改革推進会議
◆	◆	◆	21日	議会改革推進会議
◆	◆	◆	30日	議会改革推進会議
◆	◆	◆	7日	議会改革推進会議
◆	◆	◆	13日	青森県弘前市議会視察受け入れ
◆	◆	◆	14日	沖縄県宜野湾市議会視察受け入れ
◆	◆	◆	16日	文教福祉委員会
◆	◆	◆	27日	大阪府守口市議会視察受け入れ
◆	◆	◆	30日	議会改革推進会議幹事会
◆	◆	◆	2日	議会運営委員会
◆	◆	◆	3日	議会改革推進会議
◆	◆	◆	6日	三重県松阪市議会視察受け入れ
◆	◆	◆	9日	広報委員会
◆	◆	◆	10日	大阪府吹田市議会視察受け入れ
◆	◆	◆	11日	議会改革推進会議幹事会
◆	◆	◆	12日	山神ダム上流域産業廃棄物問題対策特別委員会
◆	◆	◆	16日	総務市民委員会
◆	◆	◆	17日	文教福祉委員会
◆	◆	◆	19日	建設環境委員会
◆	◆	◆	23日	文教福祉委員会
◆	◆	◆	24日	議会改革推進会議
◆	◆	◆	◆	議会改革推進会議

筑紫野市政の ここが知りたい!!

6月定例会の一般質問では、市政について13人の議員が29題目に
わたり質問しました。

質問の内容については議員本人の提出原稿により編集しています。
また、掲載順は本会議当日の質問順によるものであり、掲載題目は
1人当たり2題目までとしております。

写真下の()は所属党派

会
派

つくし野→つくし野
市民会議→市民会議
公明党→公明党筑紫野市議員
日本共産党→日本共産党筑紫野市議員
(一)→会派に所属しない議員

少子化対策について



永岡 正光
(市民会議)

議員 今、全国的な人口減少が顕著になり自立した自治体運営が問われている。日本の根幹とも言える少子化対策について、筑紫野市が地方自治体として、どう取組み、どう方向づけしていくのか。出生率と出生数や人口動態の現状はどうか。また今後の取組みへの考えと方向性について問う。

健康福祉部長 出生数はほぼ横ばい状況であり、現在950人前後で推移している。出生率は減少している。人口動態の推移は年々減少している。安心して子どもを産み育てる環境を整えるためには、家計への負担軽減、労働環境の改善、教育環境の整備などさまざまな取組みが求められる。市の少子化対策については現状の推移を注視しながら検討したいと考えている。

近隣自治体との広域連携について

議員 将来の人口減少による税収減が危惧され多様な自治のあり方が必要である。今後、自治体単独で全ての行政サービスを維持することは困難と考える。近隣自治体がお互い補完し合う広域連携はその施策の一つである。今日までの広域連携の状況や今後の考えと方向性について問う。

企画政策部長 広域連携の現状は、法に基づくもの、基づかないものにかかわらず、公共施設の公益的利用や市民の利便性などの観点から、既にさまざまな分野で他団体との連携を図っている。市としての課題、将来像を見据えながら市民の方々の利便性、費用対効果等の成果が見込める場合については、今後も他自治体との連携や広域化について検討したいと考えている。

活字離れ対策について



森田 健二
(公明党)

議員 市民に読書に親しんでもらおうとの取組みの一つに、「読書通帳」を導入する動きがある。借りた本の履歴を目に見える形で残すことで、子どもを中心に市民の読書への意欲を高める効果が期待されている。我が市における対策、対応について、考え方を問う。

教育部長 市民図書館では親子が絵本の読み聞かせを通し、楽しい時間をつくれるように4カ月児を対象にしたブックスタート事業を実施し、本に親しむきっかけづくりの場を提供している。読書通帳については、「よみきかせカード」を作成し、保育所や幼稚園に配付している。利用者に応じて記録冊数やデザインを変えられる1枚物のカード方式でいきたいと考えている。

医療費の削減対策について

議員 昨年6月定例会で、ジェネリック医薬品の使用促進について伺いました。担当部長より呉市を初め、他の自治体の取組みについて調査研究をしていきたいとの答弁があった。この1年いかなる調査研究をなされ、その効果が我が市に、反映してきているのか問う。

市民生活部長 他の自治体の取組み状況を調査した結果、呉市を初め、他の自治体においても本市と同様の事業を行っており、最善の施策であると考えている。現在では、月100万円を超える削減効果が上げられるに至っており、本年度はさらなる使用促進を図るため、国保パンフレットへの掲載内容を充実させており、今後は広報掲載による周知も行うことにしている。





尾野 正義
(市民会議)

若い学生の自殺防止について

議員 青少年の自殺防止策を考えてはどうか。また、本市の実態はどうなっているか伺う。

健康福祉部長 青少年や保護者に対する相談事業を実施している。関係機関等と連携を図りながら、問題の早期解決や見守りに努めている。小中学校では道徳教育の充実にも努めるとともに、青少年の自殺の要因の一つとなり得るいじめの早期発見、早期対応に努めている。実態は、内閣府の自殺の基礎資料によると、平成25年度の本市の全自殺者数は17人と、前年度より減少が見られる。また、国、県同様、男性が2倍以上を占め、働き盛りの中高年者が多い状況である。



古瀬 富美子
(公明党)

「教育サポートセンター」について

議員 ゼロ歳から義務教育課程までの一貫した体制で福祉と教育の両面での支援をしていくもの。学校におけるさまざまな課題、子ども達やその保護者の悩みや不安解消の為の相談の総合窓口となる。長期にわたる情報をデータベース化して学校や担任が変わっても支援できる体制を。

教育部長 相談の中で、健康面や福祉面に関することなど、他の部署、機関等と連絡協議するなど、連携して対応している。就学前の子どもたちの状況把握や支援は、今後保護者、保育所など関係者の理解と協力を得ながら、充実させたいと考えている。大野城市の教育サポートセンターは、新しい取組みであり、その運営状況、効果などについて注視したいと考えている。

「消防団協力事業所」の認定制度について

議員 昨年、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が施行された。消防団活動に協力する事業所を市町村が認定し、表示証を交付し、社会貢献の事業所としてイメージアップを図り、団員の確保や出動しやすい環境をつくるのが制度の目的である。団員を支える事業所の検証を。
総務部長 市では、ここ数年は条例定数に対し、約98%前後の団員数が確保されており、消防団活動等についても、一定の体制がとれている。今後とも消防団活動が機能していくよう、消防団活動に積極的に協力している事業所を認定していくための消防団協力事業所表示制度の導入なども含め、消防団活動がより一層促進されるよう研究・検討に努めていきたい。



中川 康隆
(つくし野)

公共施設等総合管理計画について

議員 4月に総務省より公共施設等総合管理計画の策定要請があった。公共施設の老朽化、利用状況の変化等を把握し長期的に更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うとされている。市長が進めるスクラップアンドビルドと同じ趣旨と考える。財政措置もあるようなので市としての考えを伺う。

総務部長 市では公共施設はそれぞれの担当部署で維持管理を行い、また公共建築物、橋梁、上下水道施設はそれぞれに長寿命化計画を策定して、中長期的な維持管理に取り組んでいる。公共施設等総合管理計画は、将来的な本市のまちづくりビジョンと密接に関係してくる重要な課題であるので、今後関係部署と十分に協議を行いながら研究に努めていきたいと考えている。

「スクラップアンドビルド」
非効率的または時代にそぐわない組織や事業を廃止し、より良いものに置換えていくという意味。





篠原 範子
(日本共産党)

消防団員の処遇改善について

議員 昨年12月に消防庁次長名で、団員報酬や出勤手当について、交付税単価よりも低い市町村条例単価を、積極的に引き上げるよう求めた通知が送られた。条例で定めている報酬額は交付税単価よりも下回っている。引上げるべきではないか。活動実態に応じた出勤手当の検討を行うべきでは。

総務部長 平成25年12月13日付、消防次長通知の内容については十分承知しているところであるが、本市の消防団員の報酬、手当等については、本市の実情を踏まえ、消防団の意見等も参考にしていくところである。今後とも消防団と緊密な連携を保ちながら、筑紫地区の動向も注視していきたいと考えている。

子ども・子育て支援制度について

議員 厚生労働省から学童保育の基準が公布された。これに基づいて市町村での条例を9月議会までに制定しなければならぬ。市条例の基準について、見解を聞く。対象児童を6年生まで引上げるための条件整備はどうか。児童の集団の規模は概ね40人以下とするとしているがどうか。

健康福祉部長 新制度では、対象児童は小学校在学児童に枠が広がり、今後は放課後児童クラブを利用する意向のある子どもの把握を行うっていく。児童の集団の規模は、おおむね40人以下になると、新たな施設の用地確保が大変厳しい状況であるので、施設規模については、現在の基準での規模とし、クラス人員は40人以下を基本として条例化していきたい。



城間 広子
(日本共産党)

障害福祉の充実について

議員 2月に発効した「障害者権利条約」に基づく施策の充実について、障害者・家族の切実な要望である市内での障害者のショートステイ事業の拡大は。また、65歳から障害者は介護保険利用となるが、費用負担が発生したり、必要な支援が受けられなくなるなどの不安がある。市の対応は。

健康福祉部長 ショートステイ利用が可能な施設が市内に1カ所ある。1人の方が利用されており、4人まで対応可能な施設である。介護保険への移行の際は介護保険担当職員と連携し、本人や家族の負担の軽減に努め、制度やサービスの移行が円滑に行えるよう努めている。介護保険に該当しない場合や介護保険にないサービスは、障害者福祉サービスを継続している。



高齢福祉の拡充について

議員 臨時国会で成立した「医療・介護総合法」は要支援の訪問介護、通所介護を介護保険サービスからはずし市町村事業に置き換え、特別養護老人ホームの入所を要介護3以上とし要介護1・2の人たちを締め出す。対象者と市の対応は。市独自の高齢者支援、在宅福祉サービスの拡充が必要では。

健康福祉部長 平成26年3月末現在で、要支援1・2の訪問介護利用者は307人、通所介護は344人。専門的なサービスを必要とする人には、既存のサービスを受けられる。特別養護老人ホームの待機者数206人のうち要介護1・2の方は58人。必要な人に対しては同じ措置が講じられる。地域支援事業の移行は、国からガイドラインが示されるので動向を注視していく。



上村 和男
(市民会議)

筑紫野市の水道事業について

議員 筑紫野市の水道事業の経営状況はどうか。黒字だと単純に評価して済ませるわけにもいかない事情があるように思うが。水道料金の値上げを考えるべきではないと思うが。水道ビジョンの策定は、今後の水道事業の行方を決する重要なものになる。基本的な考え方、決意を求める。

環境経済部長 平成25年度決算では、黒字を確保できている見込みであるが、第6次拡張事業や老朽管更新事業等における費用負担を抱えている。料金値上げは、最終手段という心構えで、支出の抑制と給水収益の増の方策を検討したい。
市長 策定の目的は、水道事業の経営を将来にわたって安定化させるためであり、負担を強いらぬことが大切であると考えている。

筑紫野市の農業の将来像について

議員 農業をめぐる状況は厳しく、経営は農業外収入によって支えられているというのが実状ではないか。TPP参加問題も農家にとって心配事であり、現状をどのように認識しているか。第五次総合計画の策定にあたって農業をどのように位置づけるのか。将来の市の農業をどう展望するのか。

環境経済部長 安全で安心な農作物を安定供給する体制を目指し、地産地消の拡充を推進している。

市長 農業に関して、地産地消を推進し、地域農産物の普及活動を、農業者や関係機関の連携による取り組みで農業の振興を図っていききたい。農産物の安定供給、生産性の向上、農業の振興に取組みながら、第五次の総合計画の中に取り入れていきたいと思っている。



武光 誠
(市民会議員)

同和地区間い合わせ事象について

議員 筑紫野市においても、同和地区間い合わせ事象が発生していると捉えているが、過去3年に同和地区間い合わせ事象の発生状況と概要並びに市役所としての対応と、今後、具体的な指針や対応マニュアルなどの作成の計画があるのか尋ねる。

教育部長 問い合わせは、平成23年度から平成25年度までの3年間に合計4件報告されている。土地や住宅の購入や転入に際して、当該地域が同和地区であるか否かや、周辺から聞いたうわさ話などを確認する内容であった。対応は、差別につながるのを答えることができない旨を伝えている。具体的な指針や対応マニュアルは、現在、策定に向けた作業を進めている。

高齢者問題について

議員 特別養護老人ホーム入所待機者の現状と、2015年以降の要介護2以下の方の特別養護老人ホームの入所に関しては市町村の裁量が設けられるのではないかと耳にするが、その見通しと、方針について。また、現状の徘徊高齢者の対応についてどのような取組みがなされているのか。

健康福祉部長 本市の待機者数は、平成25年10月時点で206人。要介護1・2でも、やむを得ない事情がある場合は、市の関与のもと、特例的に入所が認められる。市の関与に関する内容など、詳細は今後示されることとなっている。徘徊高齢者の取組みは、舞笠地区において徘徊模擬訓練を行う準備が進められており、市としてもこの取組みを積極的に支援していく。



少子化対策について

議員 出生数・出生率の減少は、将来の年金や医療・介護などの社会保障や行政機能維持が難しくなり、自治体が消滅する可能性があるとされるが、本市の出生率について伺う。国の少子化対策がなかなか改善しない中、本市が子育てしやすいまちと評価される要因と今後の対策は。

健康福祉部長 出生率は、減少している。施設整備や内容の充実、子ども医療を初めとする関係施策の充実などを行ってきたことや本市の交通の利便性や医療機関の充実なども評価される要因ではないかと推察する。対策は、待機児童の解消に向けた受入数の拡充や、職員の確保、質の向上、施設整備、子育て支援施策の充実など、5年をめどに整備していくようになる。

農業政策について

議員 農業情勢の厳しさが増して、農業後継者が問題となっているが、青年就農給付金事業の状況は。小規模農家や中山間地の稲作農家では、高齢化により規模拡大や集落営農にも取組めない状態だが、今後の対策は。

環境経済部長 状況は、平成25年度から2名が給付を受けており、本年度は3名から制度利用の相談を受けている。対策は、中山間地等直接支払制度により、中山間地の集落等を単位に農地を維持・管理していくための協定を締結し、協定に従って行われる農業生産活動を支援している。また、イノシシによる被害を防止するため、進入を防止する金網柵の設置を進めている。





宮原 智美
(市民会議)

学童保育について

議員 平成24年成立の子ど

も・子育て支援法で学童保育はどう変わるのか。また、保護者の就労形態の多様化で、保育対象学年の拡大や保育時間延長が求められている。近隣の学童保育は19時までの延長保育があり、保育所も、19時まで。新基準を検討するこの機に現在の18時を、時間延長できないか。

健康福祉部長 子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられ、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が公布され、市は国が定める従うべき基準または参酌すべき基準の区分に従い、条例で定めることとなっている。延長保育については解決すべき要因も多く、実施主体者であるNPO法人との協議が不可欠であることから、継続

して検討していく。

人と動物が共生できる社会に向けて

議員 動物愛護管理についての相談、苦情の状況と対応について尋ねる。

また、環境省の指針、県の動物愛護推進計画に、地域猫活動を支援して、飼い主のいない猫を生み出さないための取組みを推進し、猫の引取り数削減を図るとされている。市の地域猫活動に対する考えはどうか。

環境経済部長 相談については、多くは犬、猫によるもので、猫においては、飼い主がいるとわかる目印がないことから、飼い猫と野良猫の判別がつかずに対応に苦慮している。地域猫活動は、餌や糞尿の管理、不妊・去勢手術の徹底、周辺美化など地域のルールに基づいて、適正に飼育管理されることによつて、野良猫の数と被害を減らすことにつながるものと考えている。



田中 允
(-)

学童保育の現状と将来の課題について

議員 法改正により対象児

童が小学6年生までの全学年に拡大される事となったが、市、学校、学童保育の三者間の連携は大丈夫か。市はどの様な理想を掲げているのか。学校全体の放課後一体化した取組み等創意工夫できないものか。

健康福祉部長 連携は、学校との協議等を密に行っている。理想像については、子どもの安全を最優先に指導員を含めたクラブ運営の充実を放課後児童クラブの方向性として考えている。放課後保育の一元化については、文部科学省が実施する放課後子ども教室推進事業があるが、土曜日や長期休暇中での取組みが主で、日常的な実施は難しい状況である。

市民プールの建設について

議員 以前宝瀧環境センタ

ーの施設建て替えに伴い、筑紫野・小郡・基山の2市1町による余熱を利用した温水プール建設を一般質問で強く要請した。現在市に市民プールがない。旧施設は解体しなければならぬので用地は確保できる。市民プールは古くて新しい市の課題であると認識するが、教育部長 市民プールの建設については、多額の経費と毎年相当の維持管理費が必要なこと、財政状況等を考慮すると現時点では厳しいと考えている。現行どおり市民プールの代替策として小学校のプールを有効活用し、今後とも市民の健康づくり、スポーツの推進、振興に努めていきたいと考えるところである。

市長 今後の課題として承っておきたいと思っている。



辻本 美恵子
(市民会議)

地域で安心して暮らす

議員 在宅介護を重視する

方向に向かっているが、地域包括ケアシステムを進めるための市の課題は、介護予防給付見直しで、地域社会、コミュニティに期待されていることもある。包括支援センターとの連携になるが、圏域とコミュニティの整合性、基幹的な支援センターの検討をすべきでは。

健康福祉部長 課題は、在宅サービスと施設サービスのバランスを考慮した介護サービス充実の方向性を出すこと。多様な主体によるサービスを確保すること。数多くの医療機関と親密な関係を築くこと。地域のネットワークを構築していくことである。7つのコミュニティ区域を設定しており、地域包括支援センターの圏域との整合性は、今後の研究課題と考えている。



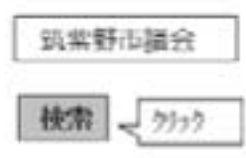
ひきこもりと相談窓口について

議員 国全体で64万人のひきこもりの方がいるとの厚生労働省の報告がある。原因は、いじめから不登校、ひきこもりと言う事例が多い。市の現状を把握するために研修から始めてはどうか。相談体制の充実のためにも、ニート状態の若者たちへの支援として相談窓口、行き場所を作ってはどうか。
健康福祉部長 今後も民生委員、児童委員との連携による地域福祉活動の充実と現状把握に努めるとともに、専門的な知識に基づく支援を要する方も含まれることから、そのための研修も必要であると考えている。子どもの居場所づくりの必要性についても重要であると認識しているが、まずは相談体制の充実に努めていく。



インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。また、本会議の会議録を検索・閲覧できる会議録検索システムといったコンテンツも用意しております。筑業野市議会ホームページをぜひご利用ください。



全議員参加による研修会を開催しました。

テーマ「予算・決算審査の着眼点、審査方法等」「均衡財政と公会計」
講師 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科 教授 吉田 寛 先生



本市議会では、今後の予算、決算審査の在り方等について、知識、研鑽を深めていく目的で研修を行いました。
6月23日に、吉田寛先生を講師にお招きし、約2時間にわたって講演いただきました。

議会報告会 アンケート集計結果

第2回目の議会報告会を下記の日時、場所の市内6箇所で開催しました。

議会報告会の参加者のみなさまにご記入いただいたアンケートの集計結果及びご意見・ご感想をまとめたものを掲載しています。

前回の議会報告会に比べ、参加者が30人増え、説明や資料等について、わかりやすかったと答えた人が20%増えました。

議会報告会とは？

筑紫野市議会基本条例に基づき、市民への報告と市民との意見交換の場として行うものです。

議会基本条例とは？

地方分権時代にふさわしい議会のあり方及び、議会・議員の担うべき役割等を明らかにするとともに、議会改革の推進と活性化を図るため、その基本的理念や方向性を示し、議会・議員の活動原則や市民と議会との関係、市長等と議会との関係などを定める条例です。

1 来場者

月日	会場名	合計	男	女	担当班
5月10日(土)	カミーリヤ	29	18	11	1班
	筑紫南コミュニティセンター	16	12	4	2班
	御笠コミュニティセンター	19	14	5	3班
5月11日(日)	山口コミュニティセンター	16	11	5	1班
	生涯学習センター	26	19	7	2班
	山家コミュニティセンター	43	14	29	3班
2日間合計		149	88	61	

担当班議員構成

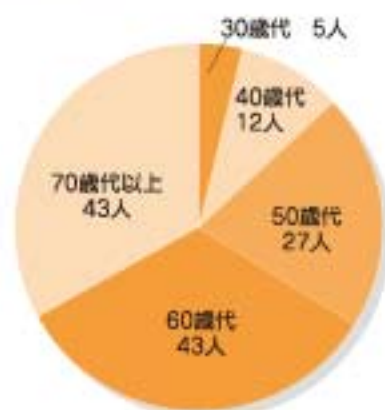
1班：横尾秋洋・井上剛士・高原良視・森田健二・尾野正義・宮原智美・城間広子

2班：古瀬富美子・大石 泰・松原静雄・岡部征紘・下成正一・上村和男・武光 誠

3班：辻本美恵子・田中 允・赤司泰一・篠原範子・佐藤政志・中川康隆・永岡正光

2 アンケート結果 参加者149人(前回より30人増) 回答者130人

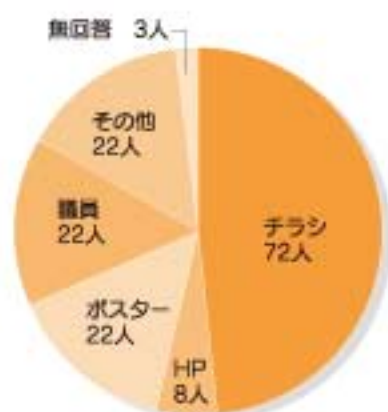
(1) 年齢構成



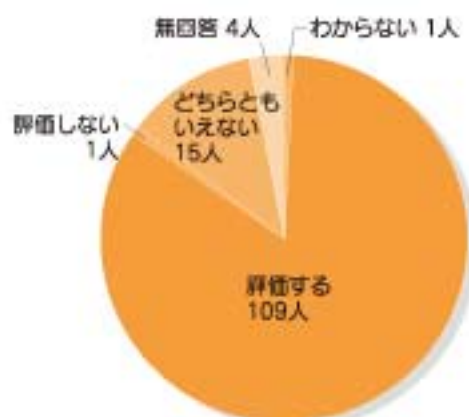
(2) 居住地



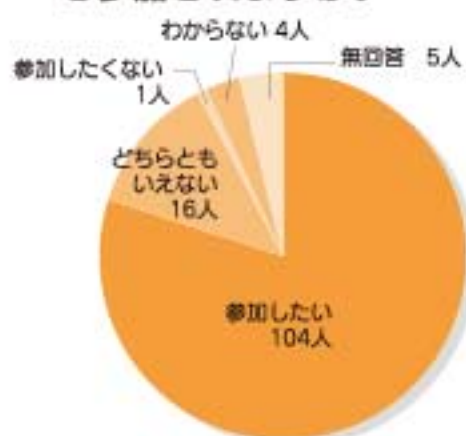
(3) 今回の議会報告会をどのようにして知りましたか。



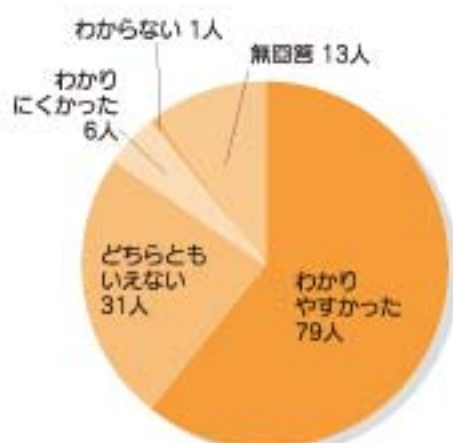
(4) 議会報告会を開催することについて、どう思いますか。



(5) 議会報告会は年1回以上、開催することとしていますが、今後も参加されますか。



(6) 議会報告会の説明や資料についてどう思われましたか。



(7) 議会報告会に参加されて、アンケートに寄せられたご意見やご感想

- ①参加者が少なかった等の意見が、13件
- ②分かりやすかった。理解できた。参加できて良かった。報告会を継続して欲しい等の意見が、49件
- ③分かりにくかった。分かりやすい資料を出して欲しい等の意見が、12件
- ④産業廃棄物問題の意見等が、11件
- ⑤その他要望、意見等として、22件 (詳細については、ホームページに掲載しています。)

様々なご意見やご感想ありがとうございました。

筑紫野市議会では、みなさまより提出された意見、提言等を議会改革推進会議に諮り、重要と判断したものは、議会運営委員会や各常任委員会において協議することとしています。この結果については、ホームページ等に掲載しています。

おける質疑回答

紙面の都合上、一部を掲載しています。詳しくは、ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

- 平成26年5月11日(日)
- 会場：山口コミュニティセンター



質 疑	回 答
地域交通施策について、議会はどう考えているのか。	筑紫野市全体、バスで行くにも、何で行くにも、どこに行くにも不便だという声があります。市議会も7年前に特別委員会を作り、地域交通をどうするのか、いろんな方策や案を作ったが、最終的には財政的に難しいということで凍結になっています。今、市の交通体系をどうするのか、議会も視察など重ね、皆さんの声を聞きながら、協議しています。地域交通施策に対する意見は議会として強く受け止めていきます。
防犯防災、再パトは、地域まかせになっている。議会でもとりあげてほしい。	総務市民委員会で検討しました。再パトで活動されている地域はいくつもあり、まだこれから先も増えていく状況であります。ご指摘の件は地域全体のものであり地域コミュニティの要件に係る非常に重い要望として、議会でも協議をしていきます。

- 平成26年5月11日(日)
- 会場：生涯学習センター



質 疑	回 答
上原田公園というのが出来ましたけど、これは一緒に開通した道路との関係で作られたんですか。	クリーンヒル宝満の建設の条件整備として、地元との協議が整って道路と公園の整備になりました。
防犯カメラの設置場所について犯罪多発地域は当たり前だと思うんですが、中・高・大学の周辺ということに引っかかりました。若い者が悪さしやすいからという偏見があるのでは？若者を監視するようなことはやめたほうがいいと思う。	総務市民委員会で検討しました。若者が犯罪に巻き込まれることが無いように、抑止力としての効果がある場所を選定して設置してあります。

- 平成26年5月11日(日)
- 会場：山家コミュニティセンター



質 疑	回 答
エコセンチュリー21に対して反対運動にかかわっている。山神の資料・表が男にくい。この数値が一冊基本になる。今から、水質検査、土壌検査してみようと考えている。次回からもっと大きな表にしてください。	次の報告会ではもう少し見やすい資料を考えます。わかりやすい資料を渡したいです。
企業誘致、産業ということよりも、国民の生存権の方が優先するはず。命を脅かすような企業誘致はしないでいただきたい。もっと環境にやさしい産業を育成する筑紫野市に方向転換していただきたい。	市は、産廃業者の誘致を行ったことはなく、議会ではエコセンチュリー21の設置に対する懸念に対して、全員一致で建設反対という答えを打ち出しています。それを基本にして今後、国様から頂いたご意見を議会の中で反映させていただきたいと思っております。

議 会 報 告 会 に

議会報告会における参加者からの質疑と検討結果も含めた回答を掲載いたします。多数のご意見、質疑ありがとうございました。

質 疑	回 答
産廃処分場の受託廃棄物とは、全体で4500トンとあるが、全部の内の何%くらいになるのか。廃油が500トンとあるが、どういう状態なのか。	受託廃棄物とは、業者が受け入れた廃棄物です。処分場内の廃棄物の全量は約127万立方メートルを超す量があるとされています。そのうち、許可容量を超えた分が異が改善しなさいとめられている分が、約28万立方メートル、10トントラックで5万台分あります。廃油はドラム缶に入れた形で保管されています。前は溢漏れしていたが、改善を要求して、現在は溢漏れの状態はありません。
国府財政対策債は、平成13年度から、国が財源不足のため、自治体が「臨時的に財政政策のための借入」をし、あとから交付税措置されることのことだが、累計残130億円とのことだが、国が交付税で返せるのか、大丈夫なのか。	市の方針として借金を減らしていくという考えの中に、国府財政対策債もあります。議会でも真剣に議論しながら取り組んでいます。

●平成26年5月10日（土）
●会場：カミーリヤ



質 疑	回 答
災害の場合、一次避難場所は各地区の自治公民館となっております。二次避難場所は小学校、中学校です。美しが丘南の場合は地区の中心に小中学校があるわけですが、だから、市の命令によると一次避難場所はみんな反対方向からでも一番近い現在の公民館に行かな行かんという勘違いになるんです。小学校中学校に行っていないのか。	総務市民委員会で検討しました。市では、自主避難場所を各地域の公民館、一次避難場所をコミュニティセンター等、二次避難場所を小中学校と定めています。しかしながら災害時には、近くで安全なところに行っていただくのが基本です。
市庁舎の建設について、建てる気があるのか。期股、目標を持って、やっていかないと先送りみたいな感じになってしまうので、十分に検討を重ねてといわれるんですが、進捗状況をお聞かせ下さい。	行政の内部での検討が重ねられて、今年度中に一定の方向性なりがまとまると考えています。

●平成26年5月10日（土）
●会場：筑紫南コミュニティセンター



質 疑	回 答
地域活性化商品券は良いと思うが、売り切れ即廃とされている。お金をもたない人、早くから並べない高齢者とか家族に事情がある人などの社会的弱者への対応はされているのか。	建設環境委員会で検討しました。委員会では執行部に対して、来年と同様の事業を行う際は市民の声を幅広く聞きながら、商工会とよく協議して事業に取り組むように要請いたしました。
筑紫野市の学童保育について障がいを持っている子が安心して遊べる、そして保護者が安心して働ける、そういう環境が求められていると考えるが。	学童保育についてですが、指導員の労働条件などの処遇については、事業の実施主体者であるNPO法人と協議の上で改善を図っておりますが、議会も充実させていく方向で頑張っていきたいと思っております。

●平成26年5月10日（土）
●会場：御笠コミュニティセンター



市議会関係日程のお知らせ(予定)

(あくまでも予定であり、変更される場合がありますので、ご注意ください。)

○ 次回(9月)定例会

- 8月26日(火) 議会運営委員会
29日(金) 本会議(初日:議案上程、提案理由説明)
9月 2日(火) 本会議(発議・請願上程、質疑・委員会付託)
決算審査特別委員会
3日(水) 山神ダム上流域産業廃棄物問題対策特別委員会
4日(木)～ 9日(火) 常任委員会
10日(水)～17日(水) 決算審査特別委員会
18日(木)～19日(金) 本会議(一般質問)
24日(水) 本会議(最終日:委員長報告、質疑、討論、採決)

※9月定例会に上程する請願・陳情の受付締切は、平成26年8月22日(金)の正午までです。

全国市議会議長会議議員表彰

平成26年第90回全国市議会議長会定期総会において、次の方々が議員15年以上一般表彰を受けられました。
永年の議会活動を通じ、地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績として、それぞれ表彰されました。



前列左から 松原議員、横尾議員、後列 大石議員

ぜひ傍聴に お越しく下さい

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本館2階の傍聴席入口で傍聴人受付票に住所・氏名を記入して受付箱に投函されるだけで傍聴していただけます。

委員会の傍聴を希望される方は、あらかじめ議会事務局(電話929-5399)へお問い合わせください。

広報委員会

永岡	赤司	佐藤	城間	委員	武光	副委員長	松原	委員長
正光	泰一	政志	広子		誠		静雄	

議会に対して請願、陳情をすることができます

詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。

「議会だより筑紫野」へのご意見・ご感想をお寄せください

あて先……………〒818-8686 二日市西一丁目1番1号

筑紫野市議会事務局

ファックス……………092-923-9611

メールアドレス… gikai@city.chikushino.fukuoka.jp

次回第166号は平成26年12月1日発行予定です。